

質 問 回 答

2017年5月15日

「(案件名)キルギス国キルギス税務局人材育成システム向上プロジェクト」(公示日:2017年4月26日/公示番号:170191)について、業務指示書に関する質問と回答は以下のとおりです。

通番号	当該頁項目	質問	回答
1	【第2業務の目的・内容に関する事項】、6.業務の内容	第2期(2018年6月~2019年6月)、及び第3期(2019年6月~2020年6月)に、それぞれ国内研修の実施が予定されておりますが、この国内研修に係る費用は今回提出の見積書において計上する、ということによろしいでしょうか。	国内研修(本邦研修)については、「受入」「研修実施」「研修監理」のうち、「研修実施」について本件の受注者に実施していただきます。 この本邦研修における「研修実施」に係る業務に係る経費は、「コンサルタント等契約にける研修実施ガイドライン(2016年6月版)」を参照の上、本見積りにより計上してください。 ただし、受注者の業務従事者が研修を実施する(講師等をする)場合には、直接人件費(国内業務)(MM)に含めて提案してください。 なお、研修同行者等旅費は、1名分に限り認めます。  コンサルタント等契約にける研修実施ガイドライン(2016年6月版) <a href="https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/trainee.html">https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/trainee.html</a>
2	第2業務の目的・内容に関する事項 10 ページ 7. 成果品等(1)報告書等	提出時期に関し、「業務開始から」という期日があるが、この業務開始は何をもって業務開始となるのでしょうか。契約日ではなく、国内作業、現地作業開始日でしょうか。	業務開始は、最速で履行期間の開始日となります。実質的に業務を開始する日が履行期間の開始日以降の日になる事情等があれば、契約交渉等の場で具体的な期日を監督職員と協議し、合意の上提出期日を定めてください。
3	第2業務の目的・内容に関する事項 6 ページ 6. 業務の	関係機関のキャパシティ・アセスメントと記載があるが、ここでいう関係機関とは税務局をさしているとの理解でよいでしょ	2 ページ 2. プロジェクトの概要(7) 関係官庁・機関欄に記載のとおり、税務局に加え、関係機関としては公営企業「ITサービス社」を意図しています。

通番号	当該頁項目	質問	回答
	内容(2)詳細計画の策定 4)	うか。	

以上